

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年4月11日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 知秀
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	32,076,659	24,749,958	43,750,407
経常損失() (千円)	66,126	1,791,472	2,193
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	94,665	1,990,770	230,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,965	1,951,685	181,759
純資産額 (千円)	7,491,960	5,411,481	7,363,166
総資産額 (千円)	40,091,817	25,717,175	38,219,495
1株当たり四半期(当期)純損 失() (円)	64.92	1,365.33	158.20
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	18.8	17.9

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	3.58	233.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。なお、株式会社ウッドコンストラクションを新規設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）の概況は以下のとおりであります。

愛知県の戸建住宅市場は、物価上昇に伴う実質賃金の低下による消費者の低調な購買意欲等により、需給のバランスが崩れた状況となりました。これに起因し、市場での完成在庫は高い水準で推移する等、厳しい環境が継続しました。

住宅事業では、これまで戸建住宅のシェア拡大を目指し積極的な用地取得を進めてまいりましたが、一部において商品化に時間及びコストを要する用地を取得したこと及び市場の需要を的確に捉えた住宅商品の供給ができなかったこと等により、当期は販売用在庫が基準を大きく上回る状況で開始しました。

このような状況下、財政状態の改善を最優先課題として掲げ、用地仕入、部材生産及び住宅着工の制限を行いました。また、販売期間が長期化した在庫の販売価格を見直す等、販売活動にも注力しました。

これらの取り組みにより、棚卸資産及び有利子負債の圧縮は着実に進みましたが、生産活動の制限による稼働率の低下及び販売価格の見直しにより、住宅事業の収益性は著しく悪化しました。さらに、生産活動の制限に伴う株式会社フォレストノートでの工場稼働率の低下も収益性悪化の要因となりました。

その一方、今後の戸建住宅商品の収益性を回復するための施策として、用地仕入基準及びマーケットの見直しを行うとともに、商品改善及びコスト削減活動にも注力しました。当該商品の供給は第4四半期以降を予定しております。

余暇事業ではゴルフ場運営による収益が安定的に推移するとともに、ホテル運営においてはインバウンド需要の回復により来客数が前年同期比で増加する等、業績は堅調に推移しました。

かねてから、建設しております製材工場（岐阜県美濃加茂市及び加茂郡八百津町）については、次年度からの稼働に向けて計画どおり建設を進めております。

当社は2024年1月、持株会社体制へ移行することを決議し、2024年6月1日を効力発生日（予定）として、当社が営む住宅事業を2024年2月に新設した株式会社ウッドコンストラクションへ吸収分割により承継するための準備に着手しております。

当社グループでは、工場建設を進めております「製材事業」のほか、「森林資源事業」及び「中規模木造建築」といった非住宅分野への展開を積極的に進めており、中長期的には住宅事業に偏重しない事業ポートフォリオの構築を目指しております。

< 連結業績 >

当社グループの主たる事業である住宅事業での著しい収益性の低下及び戸建住宅販売戸数が前年同期比で減少したことを主な要因として営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。

	売上高	営業損失（ ）	経常損失（ ）	親会社株主に 帰属する四半期 純損失（ ）
当期実績	24,749百万円	1,532百万円	1,791百万円	1,990百万円
前年同期比	22.8%減	-	-	-

（注）営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失であるため、前年同期比は記載しておりません。

< 販売実績 >

	戸建住宅	集合住宅	合計
当期実績	517戸	（5棟）88戸	605戸
前年同期比	29.0%減	100.0%増	21.6%減

<セグメント実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売

	売上高	セグメント損失()	主な増減要因
当期実績	21,617百万円	1,567百万円	販売戸数の減少及び収益性の著しい悪化によりセグメント損失を計上
前年同期比	25.8%減	-	

(注) セグメント損失であるため、前年同期比は記載していません。

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	2,044百万円	462百万円	ゴルフ場運営及びホテル運営等が堅調に推移し売上高及びセグメント利益が増加
前年同期比	9.0%増	13.8%増	

c 都市事業

収益不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	1,135百万円	88百万円	
前年同期比	0.2%増	7.4%減	

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産の販売による減少を主な要因として、前連結会計年度末と比較し12,502百万円減少し、25,717百万円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の販売に伴う借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度末と比較し10,550百万円減少し、20,305百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末と比較し1,951百万円減少し、5,411百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年1月11日開催の取締役会において、2024年6月1日を効力発生日(予定)として、吸収分割の方法により住宅事業(建築物の企画設計、施工及び販売等)を当社の100%子会社である株式会社ウッドコンストラクションに承継させることを決議し、2024年3月18日に吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,456,400	14,564	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	1,480,000	-	-
総株主の議決権	-	14,564	-

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4-5-3	21,900	-	21,900	1.47
計	-	21,900	-	21,900	1.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ふじみ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度

監査法人東海会計社

第42期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

ふじみ監査法人

(注)当社の監査法人でありました名古屋監査法人は2023年10月2日付けで、双研日栄監査法人及び青南監査法人と合併し、ふじみ監査法人と名称変更しました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,261,419	2,223,486
完成工事未収入金	36,830	8,439
売掛金	260,032	374,657
販売用不動産	17,070,441	7,889,971
仕掛販売用不動産	7,076,676	3,703,747
商品及び製品	807,844	394,762
未成工事支出金	1,636,788	1,023,678
仕掛品	323,172	318,620
原材料	384,356	767,531
その他	749,800	454,006
貸倒引当金	8,484	-
流動資産合計	31,598,873	17,158,900
固定資産		
有形固定資産	5,813,439	7,705,165
無形固定資産	176,108	347,849
投資その他の資産	631,073	505,260
固定資産合計	6,620,621	8,558,275
資産合計	38,219,495	25,717,175
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,845,199	698,239
買掛金	448,450	481,346
1年内償還予定の社債	507,400	401,200
短期借入金	17,626,793	7,338,550
1年内返済予定の長期借入金	1,441,603	1,483,440
匿名組合預り金	222,580	71,280
未払法人税等	61,521	72,634
賞与引当金	90,316	62,732
完成工事補償引当金	119,463	95,839
その他	794,444	1,159,863
流動負債合計	23,157,774	11,865,125
固定負債		
社債	1,368,200	1,037,000
長期借入金	4,699,338	5,898,991
退職給付に係る負債	3,861	5,285
役員退職慰労引当金	180,492	157,370
その他	1,446,661	1,341,922
固定負債合計	7,698,554	8,440,568
負債合計	30,856,328	20,305,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	6,307,569	4,316,799
自己株式	42,195	42,195
株主資本合計	6,829,455	4,838,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,733	3,267
その他の包括利益累計額合計	1,733	3,267
非支配株主持分	531,977	569,528
純資産合計	7,363,166	5,411,481
負債純資産合計	38,219,495	25,717,175

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	32,076,659	24,749,958
売上原価	28,494,764	23,661,295
売上総利益	3,581,894	1,088,663
販売費及び一般管理費	3,211,346	2,621,520
営業利益又は営業損失()	370,547	1,532,856
営業外収益		
受取利息	1,172	2,849
受取手数料	8,985	6,435
受取保険金	3,352	33,879
違約金収入	11,490	18,641
助成金収入	1,026	-
その他	20,510	25,235
営業外収益合計	46,536	87,041
営業外費用		
支払利息	287,224	263,223
資金調達費用	168,924	15,360
その他	27,062	67,073
営業外費用合計	483,211	345,657
経常損失()	66,126	1,791,472
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	688	7,089
特別損失合計	688	7,089
税金等調整前四半期純損失()	66,805	1,798,562
法人税等	11,759	154,657
四半期純損失()	55,045	1,953,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,619	37,550
親会社株主に帰属する四半期純損失()	94,665	1,990,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失()	55,045	1,953,219
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,080	1,534
その他の包括利益合計	2,080	1,534
四半期包括利益	52,965	1,951,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,585	1,989,236
非支配株主に係る四半期包括利益	39,619	37,550

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

株式会社ウッドコンストラクションを新規設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
販売顧客の金融機関からの借入金	797,471千円	166,700千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	434,898千円	488,139千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月24日 定時株主総会	普通株式	234,751	161	2022年 5月31日	2022年 8月25日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,079,463	1,876,128	1,108,441	32,064,033	12,625	32,076,659	-	32,076,659
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50,400	135	24,536	75,071	-	75,071	75,071	-
計	29,129,863	1,876,264	1,132,977	32,139,104	12,625	32,151,730	75,071	32,076,659
セグメント利益	501,304	406,275	95,063	1,002,643	7,344	1,009,987	639,440	370,547

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 639,440千円には、セグメント間取引消去2,948千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 642,389千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,612,740	2,044,949	1,091,663	24,749,353	605	24,749,958	-	24,749,958
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,300	-	44,009	48,309	-	48,309	48,309	-
計	21,617,040	2,044,949	1,135,673	24,797,662	605	24,798,268	48,309	24,749,958
セグメント利益 又は損失()	1,567,975	462,479	88,062	1,017,433	206	1,017,640	515,216	1,532,856

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 515,216千円には、セグメント間取引消去 12,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 502,369千円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 2024年2月1日付で新規設立し連結子会社とした株式会社ウッドコンストラクションは「住宅事業」に含めております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業	合計
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計		
分譲住宅及び土地	25,302,409	-	-	25,302,409	-	25,302,409
注文住宅	1,634,117	-	-	1,634,117	-	1,634,117
建設資材	1,464,049	-	-	1,464,049	-	1,464,049
リフォーム	334,815	-	-	334,815	-	334,815
施設利用料	-	1,733,219	-	1,733,219	-	1,733,219
収益不動産	-	-	817,338	817,338	-	817,338
その他	344,072	142,909	191,486	678,467	-	678,467
顧客との契約から生じる収益	29,079,463	1,876,128	1,008,825	31,964,417	-	31,964,417
その他の収益(注)	-	-	99,615	99,615	12,625	112,241
外部顧客への売上高	29,079,463	1,876,128	1,108,441	32,064,033	12,625	32,076,659

(注) その他の収益はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業	合計
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計		
分譲住宅及び土地	19,082,557	-	-	19,082,557	-	19,082,557
注文住宅	579,733	-	-	579,733	-	579,733
建設資材	1,378,046	-	-	1,378,046	-	1,378,046
リフォーム	317,500	-	-	317,500	-	317,500
施設利用料	-	1,899,129	-	1,899,129	-	1,899,129
収益不動産	-	-	853,500	853,500	-	853,500
その他	254,902	145,820	175,473	576,196	-	576,196
顧客との契約から生じる収益	21,612,740	2,044,949	1,028,973	24,686,662	-	24,686,662
その他の収益(注)	-	-	62,690	62,690	605	63,296
外部顧客への売上高	21,612,740	2,044,949	1,091,663	24,749,353	605	24,749,958

(注) その他の収益はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純損失()	64円92銭	1,365円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	94,665	1,990,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	94,665	1,990,770
普通株式の期中平均株式数(株)	1,458,083	1,458,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年1月11日開催の取締役会において、2024年6月1日を効力発生日(予定)として、吸収分割の方法により住宅事業(建築物の企画設計、施工及び販売等)を当社の100%子会社である株式会社ウッドコンストラクションに承継させることを決議し、2024年3月18日に吸収分割契約を締結いたしました。

本吸収分割の概要は以下のとおりです。

(1) 本吸収分割の目的

当社グループは持株会社体制に移行することにより、社会環境、経営環境等の変化に機動的に対応できる経営体制を構築することが必要不可欠であると判断いたしました。持株会社を中核として更なるガバナンスの強化、事業の採算性及び事業責任の明確化によりグループ各社の自立と連携を図りながら、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社ウッドコンストラクションを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割による株式その他の金銭等の交付はありません。

(4) 本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議日	2024年3月18日
吸収分割契約締結日	2024年3月18日
吸収分割効力発生日	2024年6月1日(予定)

(注)本吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易分割であること、承継会社においては会社法第796条第1項に規定する略式分割であることから、それぞれ吸収分割契約等の承認に関する株主総会を開催せず実施いたします。

(5) 承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において住宅事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務につき、吸収分割契約書に定める範囲において承継いたします。

(6) 本吸収分割の後の承継会社の概要

商号	株式会社ウッドコンストラクション
本店の所在地	名古屋市中区栄四丁目5番3号
代表者の氏名	代表取締役 林 知秀
資本金の額	20,000千円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	建築物の企画設計、施工及び販売

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月10日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

ふじみ監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 魚住 康洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 泰孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年4月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年8月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。